



# 「8つの幸せ」

実現のための事業を盛り込んだ

令和3年度

# 当初予算

問い合わせ 企画財政課

☎592121



Happiness is a warm town

## 当初予算の基本的方向

令和3年度予算は、まちづくり基本構想に掲げる未来にあふれる「8つの幸せ」の実現に向けて、地方創生事業の推進を目的とする、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標を達成するための事業を盛り込んでいます。

まちづくり基本構想では、何十年先の未来でも実現していきたいまちの姿を、未来にあふれる「8つの幸せ」として掲げています。

- ①豊かな自然と共存できる幸せ
- ②笑顔と優しさに包まれる幸せ
- ③活気とにぎわいにあふれる幸せ
- ④子どもが健やかに育つ幸せ
- ⑤生涯安心して暮らせる幸せ
- ⑥安全で快適に過ごせる幸せ
- ⑦大好きなまちで生きられる幸せ
- ⑧学び、成長できる幸せ

また、まち・ひと・しごと創生総合戦略では、  
○誰もが健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる魅力的な地域を実現する  
○結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
○地域経済を活性化し、安心して働ける魅力的な雇用の場を創出するを基本目標と「まちづくり基本計画」

を基本目標と「まちづくり基本計画」

の重点取り組みとしています。  
まちづくり基本構想に基づき、まちづくりの具体的な方向性を定めたまちづくり基本計画では、「教育・文化」、「産業・雇用」、「生活・環境」、「安全・安心」、「健康・福祉」、「自治・行政運営」の6つの分野ごとに取り組みの方向性を定め、施策を展開していきます。

## 一般会計・特別会計とも減少

一般会計は、155億6358万円、前年度当初予算に比べ12.5%の減となりました。継続して進めていた本庁舎耐震改修事業、大竹会館改築等事業などの普通建設事業の完了が要因です。

歳出は、産業振興奨励事業を行う商工費などが増加し、大竹会館改築等事業が完了した教育費などは減少しています。

歳入は、普通建設事業費の減少に伴い、その財源となる国庫支出金や市債が減少しています。

市税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、全体では前年度に比べ4.3%の減となる見込みです。

7つの特別会計の合計は、68億9999万円で、前年度に比べ2.7%減少しています。

## 令和3年度会計別予算

表 1

名称	令和3年度	令和2年度	対前年度比 (%)
一般会計	155億6,358万円	177億9,365万円	▲12.5
特別会計	68億9,999万円	70億9,447万円	▲2.7
国民健康保険	33億1,657万円	32億3,866万円	2.4
漁業集落排水	4,649万円	3,389万円	37.2
農業集落排水	4,932万円	4,824万円	2.2
港湾施設管理受託	6,447万円	6,739万円	▲4.3
土地造成	2億9,094万円	2億9,238万円	▲0.5
介護保険	26億1,988万円	29億700万円	▲9.9
後期高齢者医療	5億1,232万円	5億691万円	1.1
合計	224億6,357万円	248億8,812万円	▲9.7

## 企業会計

名称	区分	令和3年度	令和2年度	対前年度比 (%)	
水道事業会計	収益的	収入	5億7,835万円	5億5,910万円	3.4
		支出	5億5,357万円	5億5,778万円	▲0.8
	資本的	収入	2億4,750万円	1億3,985万円	77.0
		支出	7億7,974万円	3億5,418万円	120.2
工業用水道事業会計	収益的	収入	5億5,110万円	5億5,236万円	▲0.2
		支出	4億5,959万円	4億7,106万円	▲2.4
	資本的	収入	1億8,200万円	1億9,270万円	▲5.6
		支出	5億1,902万円	4億9,287万円	5.3
公共下水道事業会計	収益的	収入	10億4,307万円	10億394万円	3.9
		支出	9億7,274万円	9億9,642万円	▲2.4
	資本的	収入	11億8,203万円	5億7,531万円	105.5
		支出	10億7,332万円	7億2,234万円	48.6

## 用語解説

### 【一般会計・特別会計】

地方公共団体の行政運営上基本的な分野を行う会計を「一般会計」といい、特定の収入で特定の事業を行う会計を「特別会計」といいます。

### 【歳入・歳出】

地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費を賄うものが収入で、その団体の会計年度における全ての収入を歳入といい、全ての支出を歳出といいます。

### 【自主財源・依存財源】

市が自主的に調達するお金かどうかによって歳入を区分したものです。市税や保育料、市営住宅使用料や施設の使用料などが自主財源となります。また、国・県支出金や地方交付税など、国や県から市に入ってくるお金は依存財源となり、市債も依存財源に含まれます。

### 【性質別歳出】

市の経費をその性質ごとに、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類したものです。義務的経費は支出が義務付けられている経費、投資的経費は道路や公共施設の建設などにかかる経費です。

### 【目的別歳出】

市が行う事業を目的別に分類するもので、行政上の特色などを知ることができます。

—大竹市の姿が見える—  
 予算書を販売しています。  
 (税込み1,000円)

問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121

予算書 (A4版354ページ) は、1,000円で、企画財政課、各支所で販売しています。(当初予算の概要は無料で配布しています。)

市立図書館や情報公開コーナー (市役所2階)、市のホームページでもご覧になれます。



歳入

項目	内容	令和3年度 ( )は2年度	前年度比 (%)
		155億6,358万円 (177億9,365万円)	
市税	市民税や固定資産税など	50億1,030万円 (52億3,813万円)	▲ 4.3
分担金および負担金	保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	1億4,511万円 (1億5,497万円)	▲ 6.4
自主財源 使用料および手数料	市営住宅使用料、ごみ・し尿処理使用料、各施設の使用料など	2億8,744万円 (2億8,859万円)	▲ 0.4
財産収入など	土地売却収入、寄附金など	3億8,182万円 (5億6,678万円)	▲ 32.6
繰入金	財政調整基金繰入金、水道会計退職手当組合負担金繰入金など	12億8,163万円 (14億7,340万円)	▲ 13.0
諸収入	他の収入科目に含まれない収入(貸付金元金収入など)	8億5,969万円 (7億1,862万円)	19.6
地方譲与税など	国や県が徴収した税の一部を一定割合で交付されるお金	8億4,761万円 (8億4,513万円)	0.3
依存財源 地方交付税	市の財政力などに応じて国から交付されるお金	16億 170万円 (14億8,830万円)	7.6
国庫支出金	特定の目的のために国から交付されるお金	23億6,224万円 (24億4,699万円)	▲ 3.5
県支出金	特定の目的のために県から交付されるお金	8億8,964万円 (7億5,914万円)	17.2
市債	大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れるお金	18億9,640万円 (38億1,360万円)	▲ 50.3

歳出 (目的別)

項目	内容	令和3年度 ( )は2年度	前年度比 (%)
		155億6,358万円 (177億9,365万円)	
議会費	議会の活動にかかる経費	1億8,636万円 (1億8,843万円)	▲ 1.1
総務費	市の全般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	21億6,313万円 (22億6,585万円)	▲ 4.5
民生費	生活保護や児童・高齢者などの経費	52億4,626万円 (53億7,140万円)	▲ 2.3
衛生費	衛生的な生活環境を守るための経費	10億8,918万円 (11億6,511万円)	▲ 6.5
労働費	労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,010万円 (1億2,010万円)	0.0
農林水産業費	農林業や水産業の振興などの経費	2億7,096万円 (5億7,766万円)	▲ 53.1
商工費	商工業の振興や観光宣伝などの経費	2億6,452万円 (2億2,439万円)	17.9
土木費	道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	29億4,973万円 (28億9,671万円)	1.8
消防費	消防・救急業務や災害対策の経費	5億 165万円 (5億6,030万円)	▲ 10.5
教育費	小・中学校の運営や社会教育などの経費	9億7,264万円 (26億2,716万円)	▲ 63.0
災害復旧費	災害復旧工事などの経費	0.5万円 (0.5万円)	0.0
公債費	過去の借入金の返済金	17億7,904万円 (17億7,653万円)	0.1
予備費	緊急時のための目的を定めていない予算	2,000万円 (2,000万円)	0.0

※災害復旧費は名目のみ予算計上(1万円未満のため千円単位まで表示)しています。

歳出 (性質別)

項目	内容	令和3年度 ( )は2年度	前年度比 (%)	
		155億6,358万円 (177億9,365万円)		
義務的経費	人件費	市役所で働く人の報酬や給与など	27億 693万円 (26億8,544万円)	0.8
	扶助費	社会保障制度の一環として、支援を行うための経費	23億7,868万円 (23億 777万円)	3.1
	公債費	過去の借入金の返済金	17億7,904万円 (17億7,653万円)	0.1
投資的経費	普通建設事業費	道路や公共施設を新増設するための経費	31億3,453万円 (55億8,912万円)	▲ 43.9
	災害復旧事業費	災害復旧工事などの経費	0.5万円 (0.5万円)	0.0
その他の経費	物件費	賃金、旅費、需用費などの消費的性質をもつ経費	19億6,972万円 (18億5,603万円)	6.1
	維持補修費	道路や公共施設などを管理する経費	1億3,541万円 (1億4,726万円)	▲ 8.0
	補助費等	市からほかの団体などに対して行政上の目的で支払う経費	9億7,941万円 (9億3,279万円)	5.0
	繰出金	会計間で相互に資金運用するための経費	14億6,275万円 (15億1,754万円)	▲ 3.6
	貸付金	市から行政上の目的で貸付けを行う経費	3億4,588万円 (3億4,954万円)	▲ 1.0
	積立金	財政運営を計画的に行うため、財政変動に備えて基金に積み立てるための経費	6億5,122万円 (6億1,162万円)	6.5
予備費	緊急時のための目的を定めていない予算	2,000万円 (2,000万円)	0.0	

表 2

一般会計 155億6358万円 / 特別会計 68億9999万円

市立保育所等整備事業 7億4,818万円

市役所敷地内に、なかはま保育所と立戸保育所を統合した保育施設、子育て支援センター、乳幼児健診などの母子保健事業も実施できる施設として(仮称)おがたこども園を令和4年4月から開設します。

令和2年度に引き続き建設工事を行い、令和3年度中に完成する見込みです。



6 自治・行政運営

新規 証明書コンビニ交付事業 70万円

市民サービスの向上のため、マイナンバーカードを使ってコンビニエンスストアで住民票の写しなどの証明書を取得できるようにします。

令和4年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始予定です。(交付証明書の種類)

住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍謄本、戸籍の附票の写し(大竹市に本籍がある人)、所得課税証明書

4 安全・安心

新規 消防団資機材整備事業 1,029万円  
(防火服一式・積載車・小型動力ポンプ)

消防団第12分団第1部(木野地区)に積載車を、第11分団第1部(栗谷地区)に小型動力ポンプを配備します。

また、消火活動時の安全確保のため消防団員の防火服を整備します。



一般河川(水路)浚渫事業 1億5,800万円

令和2年度に引き続き河川氾濫などによる浸水被害を防ぐため、市内の河川(水路)内に堆積している土砂を撤去します。

令和3年度は、恵川(玖波工区)、大膳川、三ツ石川、南栄排水路、元町東栄排水路のしゅんせつ工事を行います。

5 健康・福祉

新規 未就学児等離島対策事業 28万円

阿多田地区に居住する未就学児(未就学児が2人以上いる場合)と未就学児のいる世帯の保護者を対象としたフェリー代の助成を行います。

2 産業・雇用

新規 産業振興奨励事業 4,134万円

新たな投資を行った市内の商工業者に奨励金を交付することにより、商工業者の投資意欲を高めるなど、市内産業の振興を図ります。

3 生活・環境

新規 阿多田フェリー新船建造事業 9,855万円

阿多田島と小方港を結ぶ離島航路の確保・維持のため、就航から16年以上経過したフェリーを、市が運航事業者に代わって建造します。令和5年度から就航する予定です。

拡充 大竹駅周辺整備事業 10億7,356万円

鉄道施設に関する工事の実施協定を平成30年12月に鉄道事業者と締結し、平成30年度から令和5年度までで総額39億2千万円の継続費を設定しました。

令和3年度は引き続き自由通路や橋上駅の本体工事を行います。令和4年度末に橋上駅の開業と自由通路の供用開始、令和5年度末に東西駅前広場が完成予定です。

晴海臨海公園整備事業 6,300万円

子どもから高齢者まで幅広い世代の憩いの場となる公園整備を進めています。

令和3年度は、多目的グラウンド(西側ゾーン)の雨水処理をするための雨水排水管整備や、園路を整備します。

1 教育・文化

新規 大竹小学校プール建設事業 1,620万円

大竹小学校と大竹中学校のプールを解体し、大竹小学校に児童と生徒が共同で使用できる新たなプールを整備します。

令和3年度は、両校の現プールの解体設計と新たに建設するプールの設計業務を行います。

新規 ICT支援員配置事業 小・中学校 1,000万円

令和2年度に児童生徒に1人1台配備した学習用端末を授業などで活用し、情報活用能力を高め、多様な問題を解決できる能力の育成を目指します。

そのために必要となる教員のICT機器の活用や機器の不具合の対応、情報セキュリティ対策などを強化するため、専門的な知識を持つICT支援員を配置します。

新規 オンライン学習通信費援助事業 143万円

家庭におけるICT教育を段階的に推進するため、令和3年度は中学生を対象に、持ち帰った学習用端末によるオンライン学習を開始します。

そのため通信環境未整備の世帯にモバイルWi-Fiルータの貸し出しを行う(契約と通信料は保護者負担)とともに、就学援助世帯などには通信費の一部を援助します。

※ICT…Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する科学技術の総称。

主要事業【令和3年度の新規・拡充や主な事業を紹介】